

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年7月10日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自2023年3月1日至2023年5月31日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	43,476,296	44,431,515	58,347,501
経常利益 (千円)	988,033	372,788	1,148,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	518,389	306,192	781,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	571,607	306,025	866,818
純資産額 (千円)	11,633,543	12,045,261	11,931,019
総資産額 (千円)	25,282,442	25,739,794	25,600,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.44	22.55	57.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	46.8	46.6

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.57	1.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第28期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

2022年9月1日付で、当社連結子会社の㈱ワッツ西日本販売を存続会社とし、当社連結子会社であった㈱音通エフ・リテールを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、今後の状況を引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費においては新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが、「2類相当」から「5類」になり、行動制限も撤廃されたことや、春闘の想定以上の賃上げ率が、物価上昇により相殺されたものの、過剰貯蓄の取り崩しもあって堅調に推移しました。また、インバウンド需要も順調に回復しており、今後更なる増加が見込まれる状況となりました。しかしながら企業部門では、欧米での急激な金融引き締めに伴う景気の減速懸念や、中国経済のコロナ後の回復の遅れによる外需の減少が見られました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、「ワッツオンラインストア」に「Buona Vita（ブオーナ・ヴィータ）」「Tokino:ne（ときのね）」の商品の他、オンラインショップ限定商品も導入し、掲載商品数は約1万9千アイテム以上と大幅に拡充いたしました。

また、精算業務の効率化による生産性向上等を目的にセルフレジ導入を進めるとともに、前連結会計年度にM&Aで取得した「FLET'S（フレツ）」等の店舗のリニューアルや売り場の見直しを実施いたしました。

出店状況につきましては、通期計画の236店舗に対して172店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が82店舗（うちFC2店舗）あり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,710店舗（92店舗純増）、FCその他が21店舗（2店舗減）の計1,731店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,192店舗（163店舗純増）と全体の68.9%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita」は15店舗（8店舗減）となりました。店舗数減少の主な要因は、2022年9月1日付で100円ショップを営む㈱ワッツ東日本販売が「Buona Vita」を営む㈱ワッツ・コネクションを吸収合併したため、当社100円ショップ内に出店していた「Buona Vita」の委託販売型店舗6店舗を店舗数から除外したことによるものです。

時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne」は直営2店舗（増減なし）に加え、当社100円ショップへのコーナー展開を約200店舗で開始いたしました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は5店舗（1店舗減）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで27店舗（10店舗減）、ペルーで14店舗（増減なし）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は45店舗（10店舗減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは商品及び製品が800百万円、受取手形及び売掛金が117百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が645百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は6,924百万円となり、前連結会計年度末に比べて114百万円減少いたしました。これはのれんが98百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが91百万円、それぞれ減少した一方、繰延税金資産が97百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は25,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは流動負債のその他に含まれる未払金が121百万円、1年内返済予定の長期借入金が113百万円、それぞれ増加した一方、賞与引当金が105百万円、未払消費税等が93百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は3,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金40百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が102百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は46.6%）となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は44,431百万円（前年同四半期比2.2%増）と増加いたしました。仕入原価の高騰、食品売上の構成比が上昇したこと等により、売上総利益率は予想を下回る結果となりました。

比較的大型な店舗の出店、改装が多かったことや、光熱費の増加等により、営業利益は370百万円（同59.1%減）、経常利益は372百万円（同62.3%減）となりました。

また、当社連結子会社間の組織再編に伴い法人税等調整額（益）を計上したことを主因として、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（同40.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,898,800	13,898,800	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	13,898,800	13,898,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	13,898,800	-	440,297	-	876,066

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 317,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,572,900	135,729	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	13,898,800	-	-
総株主の議決権	-	135,729	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 数の割合（％）
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命0BPプラザビル	317,600	-	317,600	2.29
計	-	317,600	-	317,600	2.29

（注）当第3四半期会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得により600株増加し、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、318,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687,848	6,042,282
受取手形及び売掛金	2,687,168	2,804,177
商品及び製品	8,734,082	9,535,051
原材料及び貯蔵品	25,847	14,412
未収消費税等	22,876	20,444
その他	431,169	426,760
貸倒引当金	27,599	28,222
流動資産合計	18,561,392	18,814,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,008,560	4,099,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,951,551	3,018,465
建物及び構築物（純額）	1,057,009	1,080,592
車両運搬具	32,337	34,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,989	29,275
車両運搬具（純額）	5,348	4,826
工具、器具及び備品	4,882,184	5,084,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,061,385	4,223,663
工具、器具及び備品（純額）	820,798	860,480
土地	257,800	257,800
リース資産	111,042	110,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	101,363	103,428
リース資産（純額）	9,678	6,900
建設仮勘定	5,000	-
有形固定資産合計	2,155,635	2,210,598
無形固定資産		
のれん	538,691	439,748
その他	567,785	476,553
無形固定資産合計	1,106,477	916,301
投資その他の資産		
投資有価証券	350,185	319,741
繰延税金資産	523,698	620,945
差入保証金	2,765,694	2,725,547
その他	144,709	139,603
貸倒引当金	7,238	7,849
投資その他の資産合計	3,777,048	3,797,988
固定資産合計	7,039,161	6,924,889
資産合計	25,600,554	25,739,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943,822	3,941,978
電子記録債務	3,801,090	3,901,328
1年内返済予定の長期借入金	694,163	807,941
未払法人税等	124,876	63,527
未払消費税等	170,774	77,668
賞与引当金	126,657	20,728
その他	1,071,372	1,164,204
流動負債合計	9,932,757	9,977,376
固定負債		
長期借入金	2,311,910	2,271,539
退職給付に係る負債	412,913	452,735
役員退職慰労引当金	34,295	32,141
資産除去債務	646,815	669,860
その他	330,844	290,880
固定負債合計	3,736,777	3,717,156
負債合計	13,669,535	13,694,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,348,550	1,350,605
利益剰余金	10,214,752	10,317,316
自己株式	133,386	130,420
株主資本合計	11,870,213	11,977,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,962	4,463
為替換算調整勘定	51,854	52,184
その他の包括利益累計額合計	56,816	56,648
新株予約権	3,989	10,813
純資産合計	11,931,019	12,045,261
負債純資産合計	25,600,554	25,739,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	43,476,296	44,431,515
売上原価	26,838,862	27,691,297
売上総利益	16,637,433	16,740,217
販売費及び一般管理費	15,732,216	16,369,771
営業利益	905,216	370,446
営業外収益		
受取利息	1,639	3,328
為替差益	80,190	5,119
受取ロイヤリティー	2,201	3,778
受取補償金	5,032	32,655
補助金収入	15,490	1,789
その他	8,864	4,260
営業外収益合計	113,418	50,932
営業外費用		
支払利息	8,228	9,072
退店違約金	4,865	14,542
持分法による投資損失	3,856	21,048
支払補償費	7,435	-
その他	6,215	3,927
営業外費用合計	30,601	48,590
経常利益	988,033	372,788
特別利益		
保険解約返戻金	6,246	2
投資有価証券売却益	-	1,810
役員株式給付引当金戻入益	29,777	-
特別利益合計	36,023	1,812
特別損失		
固定資産除却損	25,545	7,527
減損損失	68,600	93,060
災害による損失	1,248	-
特別損失合計	95,395	100,587
税金等調整前四半期純利益	928,661	274,013
法人税、住民税及び事業税	378,637	72,574
法人税等調整額	31,634	104,754
法人税等合計	410,272	32,179
四半期純利益	518,389	306,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	518,389	306,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	518,389	306,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,475	498
為替換算調整勘定	42,302	2,076
持分法適用会社に対する持分相当額	16,391	2,407
その他の包括利益合計	53,218	167
四半期包括利益	571,607	306,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,607	306,025

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱音通エフ・リテールは、連結子会社である㈱ワッツ西日本販売を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	412,300千円	453,335千円
のれんの償却額	90,810	98,943

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	296,074	22	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

(注) 2021年11月25日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,320千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年10月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式178,387株の処分を行いました。また、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の消却を行いました。これらにより、資本剰余金が5,586千円、自己株式が139,733千円、それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,348,550千円、自己株式が133,386千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	203,629	15	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,628,599
	東北地方	1,612,634
	関東地方	10,806,666
	中部地方	5,629,082
	近畿地方	11,052,765
	中四国地方	4,177,162
	九州地方	3,726,091
100円ショップ直営計		38,633,003
卸他		4,757,827
顧客との契約から生じる収益		43,390,831
その他収益		85,464
外部顧客への売上高		43,476,296

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,669,716
	東北地方	1,659,560
	関東地方	10,836,795
	中部地方	5,720,199
	近畿地方	11,484,728
	中四国地方	4,466,080
	九州地方	3,767,363
100円ショップ直営計		39,604,444
卸他		4,728,756
顧客との契約から生じる収益		44,333,201
その他収益		98,313
外部顧客への売上高		44,431,515

(注) 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道
 東北地方 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部地方 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	38円44銭	22円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	518,389	306,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	518,389	306,192
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,485,433	13,579,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年 3 月22日開催の取締役 会決議による新株予約権 新株予約権の数 1,246個 (普通株式 124,600株)	-

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております (前第 3 四半期連結累計期間37,363株、当第 3 四半期連結累計期間 - 株) 。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年 7 月10日の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 . 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の実現を目的として自己株式の取得と消却を行うものです。

2 . 取得に係る事項の内容

- | | |
|--|-----------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.2%) | 440,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000千円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年 7 月14日 ~ 2024年 3 月29日 |
| (5) 取得の方法 | 信託方式による市場買付 |

3 . 自己株式の消却について

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記 2 により取得した全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 未定 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月10日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。